

有価証券報告書

(確認書、内部統制報告書を含む)

第82期

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

モリ工業株式会社

(E01315)

目 次

表紙	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	8
2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】	9
3 【事業等のリスク】	11
4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
(1) 【株式の総数等】	20
(2) 【新株予約権等の状況】	20
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	20
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	20
(5) 【所有者別状況】	20
(6) 【大株主の状況】	21
(7) 【議決権の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	23
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	23
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	23
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	23
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】	25
(2) 【役員の状況】	27
(3) 【監査の状況】	30
(4) 【役員の報酬等】	32
(5) 【株式の保有状況】	33
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
(1) 【連結財務諸表】	40
① 【連結貸借対照表】	40
② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	42
③ 【連結株主資本等変動計算書】	44
④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	46
【注記事項】	47
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	47
(未適用の会計基準等)	49
(連結貸借対照表関係)	50
(連結損益計算書関係)	51
(連結包括利益計算書関係)	52
(連結株主資本等変動計算書関係)	52
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	53

(金融商品関係)	54
(有価証券関係)	58
(デリバティブ取引関係)	59
(退職給付関係)	60
(税効果会計関係)	63
(資産除去債務関係)	64
(収益認識関係)	64
(セグメント情報等)	65
(1株当たり情報)	68
⑤ 【連結附属明細表】	69
【社債明細表】	69
【借入金等明細表】	69
【資産除去債務明細表】	69
(2) 【その他】	69
2 【財務諸表等】	70
(1) 【財務諸表】	70
① 【貸借対照表】	70
② 【損益計算書】	72
③ 【株主資本等変動計算書】	73
【注記事項】	75
(重要な会計方針)	75
(貸借対照表関係)	77
(損益計算書関係)	77
(有価証券関係)	78
(税効果会計関係)	78
(収益認識関係)	78
④ 【附属明細表】	79
【有形固定資産等明細表】	79
【引当金明細表】	79
(2) 【主な資産及び負債の内容】	79
(3) 【その他】	79
第6 【提出会社の株式事務の概要】	80
第7 【提出会社の参考情報】	81
1 【提出会社の親会社等の情報】	81
2 【その他の参考情報】	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82
監査報告書	
確認書	
内部統制報告書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和6年6月27日
【事業年度】	第82期(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
【会社名】	モリ工業株式会社
【英訳名】	MORY INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 宏 明
【本店の所在の場所】	大阪府河内長野市楠町東1615番地 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	(0721)54-1121(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理部長 河 野 博 光
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区難波五丁目1番60号
【電話番号】	(06)6635-0201(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理部長 河 野 博 光
【縦覧に供する場所】	モリ工業株式会社東京支店 (東京都中央区八丁堀二丁目21番6号) モリ工業株式会社名古屋支店 (名古屋市熱田区新尾頭三丁目2番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	令和2年3月	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月
売上高 (百万円)	42,160	35,112	43,076	48,712	47,898
経常利益 (百万円)	3,978	3,427	6,148	7,177	6,393
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,968	2,477	4,320	5,290	4,519
包括利益 (百万円)	2,589	3,306	4,327	5,509	5,583
純資産額 (百万円)	40,293	42,893	46,311	50,732	54,605
総資産額 (百万円)	54,118	56,175	62,527	65,761	70,304
1株当たり純資産額 (円)	5,131.39	5,463.49	5,958.67	6,527.42	7,026.29
1株当たり当期純利益 (円)	376.99	315.69	551.47	681.33	582.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.41	76.31	74.01	77.07	77.59
自己資本利益率 (%)	7.54	5.96	9.69	10.91	8.59
株価収益率 (倍)	6.62	8.39	4.65	5.08	10.98
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,850	3,902	4,997	2,299	6,638
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△674	△1,258	△1,484	△427	△1,009
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△979	△553	△1,000	△1,129	△1,643
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	8,944	11,053	13,580	14,329	18,362
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	667 〔102〕	681 〔90〕	680 〔82〕	667 〔82〕	689 〔92〕

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第80期の期首から適用しており、第80期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		令和2年3月	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月
売上高	(百万円)	40,444	34,144	41,487	46,357	45,525
経常利益	(百万円)	3,867	3,482	6,086	7,061	6,317
当期純利益	(百万円)	2,864	2,544	4,338	4,996	4,482
資本金	(百万円)	7,360	7,360	7,360	7,360	7,360
発行済株式総数	(千株)	7,949	7,846	7,766	7,766	7,766
純資産額	(百万円)	38,952	41,351	44,700	48,860	52,325
総資産額	(百万円)	52,232	54,085	60,321	63,087	67,372
1株当たり純資産額	(円)	4,963.85	5,270.19	5,755.79	6,292.46	6,740.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	90.00 (30.00)	90.00 (30.00)	130.00 (30.00)	180.00 (40.00)	230.00 (80.00)
1株当たり当期純利益	(円)	363.76	324.29	553.75	643.46	577.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	74.6	76.5	74.1	77.4	77.7
自己資本利益率	(%)	7.54	6.34	10.08	10.68	8.86
株価収益率	(倍)	6.86	8.17	4.63	5.38	11.07
配当性向	(%)	24.7	27.8	23.5	28.0	39.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(名)	484 〔68〕	507 〔67〕	501 〔63〕	494 〔68〕	518 〔74〕
株主総利回り (比較指数：配当込み TOPIX)	(%)	109.7 (90.5)	120.1 (128.6)	121.9 (131.2)	167.7 (138.8)	301.8 (196.2)
最高株価	(円)	3,170	2,852	2,837	3,560	6,560
最低株価	(円)	1,697	1,960	2,250	2,378	3,115

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 最高株価及び最低株価は、令和4年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、令和4年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第80期の期首から適用しており、第80期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

昭和4年4月に森 明長（創業者、初代社長）が堺市で自転車部品製造を目的として、個人経営の森製作所を設立したのが当社の始まりであります。昭和24年1月には株式会社に組織変更し、商号を日本輪業株式会社としました。設立後の沿革は次のとおりであります。

年月	摘要
昭和24年1月	日本輪業株式会社設立(本社 大阪府堺市北向陽町2丁64番地)
昭和31年2月	本社を大阪府堺市北清水町3丁144番地に移転
昭和36年2月	商号をモリ工業株式会社に変更
昭和36年9月	大阪府河内長野市に河内長野工場を新設
昭和38年7月	本社を大阪府河内長野市楠町東1615番地(河内長野工場内)に移転
昭和39年10月	東京都に東京営業所を開設
昭和39年11月	名古屋市に名古屋営業所を開設
昭和45年1月	本社事務所、南工場(河内長野工場内)を新設
昭和47年2月	竹田工業株式会社(大阪府河内長野市)に資本参加
昭和47年3月	しろがね産業株式会社(大阪府河内長野市)を設立
昭和48年6月	大阪証券取引所市場第2部に株式を上場
昭和49年3月	北工場(河内長野工場内)を新設
昭和49年5月	大阪市に大阪事務所を開設
昭和53年6月	モリ・ステンレス建材株式会社(大阪府河内長野市)を設立
昭和55年7月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場
昭和55年12月	東京営業所を支店に昇格
昭和57年1月	広島市に広島営業所(現 中四国営業所)を開設
昭和58年4月	大阪市難波駅前に本社事務所を設置し、大阪事務所を統合
昭和58年6月	東京・大阪両証券取引所市場第1部に株式を上場
昭和58年9月	株式会社森製作所(大阪府堺市)に資本参加
昭和59年6月	太陽工業株式会社(現 関東モリ工業株式会社、埼玉県狭山市)に資本参加
昭和59年10月	埼玉県狭山市に埼玉営業所を開設
昭和59年12月	在阪の子会社4社(しろがね産業、モリ・ステンレス建材、竹田工業、森製作所)を合併させ、モリ金属株式会社を設立
昭和60年3月	美原工場(大阪府南河内郡美原町)を取得
昭和62年9月	福岡市に福岡営業所を開設
平成元年4月	河内長野本館(河内長野工場内)を新設
平成2年11月	栄輪業株式会社(平成5年7月 株式会社エスアール・サンツアーに社名変更、茨城県筑波郡谷和原村)に資本参加
平成3年10月	マエダ工業株式会社(大阪府南河内郡美原町)に資本参加
平成5年10月	マエダ工業とモリ金属を合併させ株式会社モリ・サンツアー(現 モリ金属株式会社、大阪府河内長野市)を設立
平成7年4月	株式会社エスアール・サンツアーを吸収合併
平成7年8月	大阪市浪速区に大阪事務所を開設
平成7年9月	本社事務所を河内長野工場内に移転
平成13年2月	茨城県水海道市に条鋼用熱間圧延工場(茨城工場内)を新設
平成16年7月	名古屋営業所を支店に昇格
平成18年5月	本社事務所を大阪市中央区に移転し、大阪事務所を統合
平成22年10月	Auto Metal Company Limited(タイ王国バンコク市)に資本参加
平成24年10月	PT. MORY INDUSTRIES INDONESIA(インドネシア共和国西ジャワ州)を設立
平成30年11月	大阪府泉大津市に泉大津工場を新設
令和4年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からスタンダード市場へ移行

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社、持分法適用会社1社で構成され、その事業の内容及び位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

当社グループが営んでいる主な事業は、ステンレス関連事業であるステンレス管、ステンレス条鋼、ステンレス加工品、鋼管の製造販売であり、併せて、パイプ加工の省力化用としてパイプ切断機等の機械の製造販売であります。当社グループのセグメントは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、個々の連結会社を集約した「日本」と「インドネシア」の2つを報告セグメントとしております。

(日本)

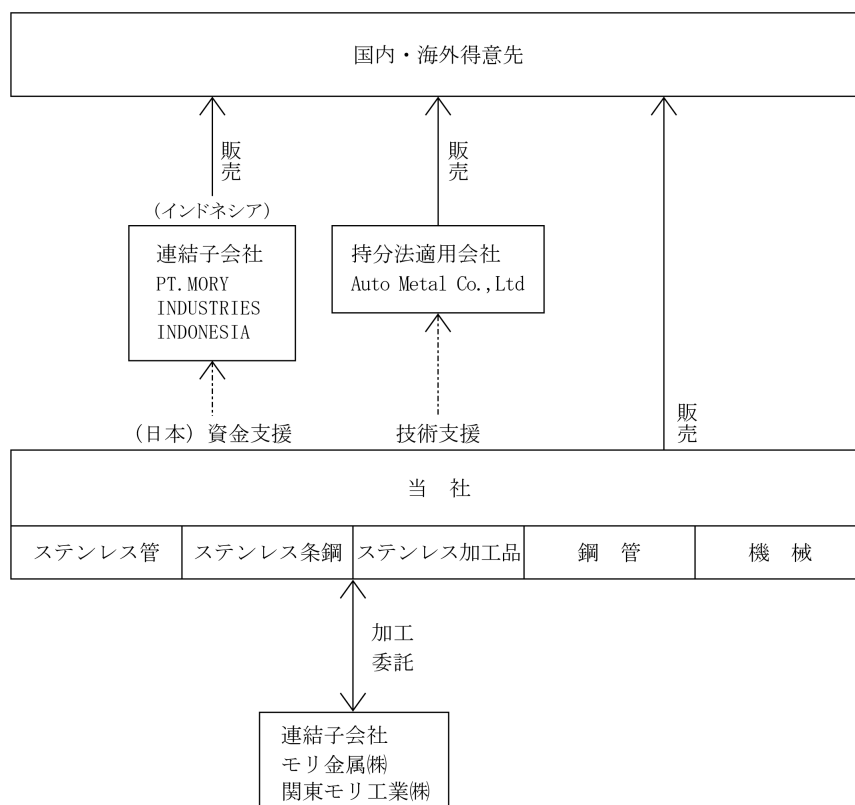
ステンレス関連事業に区分される、ステンレス管、条鋼、鋼管及びその加工品・関連製品の製造販売は当社において行うほか、その一部製品の加工をモリ金属㈱、関東モリ工業㈱において行っております。

(インドネシア)

海外のインドネシアにおいては、連結子会社であるPT. MORY INDUSTRIES INDONESIAがステンレス管の製造から販売まで行い、事業活動を展開しております。

持分法適用会社のAuto Metal Company Limitedはタイに所在し、主に同国内とその周辺地域を市場として二輪車及び自動車業界向けステンレス管の製造販売を行っており、当社はその発行済株式総数の40%を保有し、技術支援を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社)								
モリ金属㈱	大阪府 河内長野市	340	日本 (ステンレス管) (ステンレス加工品)	100.0	兼任 2名	313	当社が販売 する一部製 品の加工先	建物の一部 を賃貸及び 賃借
関東モリ工業㈱ (注) 4	埼玉県 狭山市	340	日本 (ステンレス管) (ステンレス条鋼) (ステンレス加工品)	100.0 (100.0)	兼任 1名	636	当社が販売 する一部製 品の加工先	建物の一部 を賃貸及び 賃借
PT. MORY INDUSTRIES INDONESIA (注) 4	インドネシア 西ジャワ州	17 (百万USD)	インドネシア (ステンレス管)	95.4	—	6 (百万USD)	—	—
(持分法適用 関連会社)								
Auto Metal Co., Ltd.	タイ バンコク市	240 (百万Baht)	日本 (ステンレス管)	40.0	—	—	当社が技術 支援する先	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。なお、()は製品部門であります。
2. 「議決権の所有割合」欄の()は、間接所有割合であり、内数であります。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 関東モリ工業㈱及びPT. MORY INDUSTRIES INDONESIAは特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和6年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	551 [82]
インドネシア	103 [—]
全社(共通)	35 [10]
合計	689 [92]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

令和6年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
518 [74]	39.1	17.2	5,903,809

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	487 [64]
インドネシア	— [—]
全社(共通)	31 [10]
合計	518 [74]

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、連結子会社である関東モリ工業㈱に次のとおり労働組合が結成されております。

なお、当社及び他の連結子会社には労働組合は結成されておらず、また、当社グループの労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

関東モリ工業㈱ 組合員 14名 J AM連合会に加盟

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

① 提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
2.5	75.0	79.4	79.3	74.7

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、独創的なアイデアのもとに開発した製品を、経済的に生産して、適正なる価格で販売することにより、株主をはじめとする社会の方々に貢献するとともに、社業の発展をはかることを基本目的としております。経営活動においては、信用を第一とし、堅実経営に徹する一方で進取的な経営姿勢をとり、常に新しい分野へのチャレンジを行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、新たに資本収益性指標であるROE 5年平均8%以上の維持を目標としております。また、中長期の企業価値向上のため、中期経営計画を策定し、その他の目標とする経営指標を決定いたします。

(3) 経営戦略

当社グループはステンレス管、同条鋼、同加工品を主力製品としており、以下のような特徴ある経営戦略により、ステンレス業界の中では相応のステイタスを保持しております。

当社グループの特徴の一つは、グループ内で使用している造管機等の専用設備は、大半が自社で設計製作することです。取引先のニーズに即した製造ラインをいち早く立ち上げることができ、機械の調整や修理も自社内で実施できるため、アイドルタイムが少なくなります。

当社グループの特徴の二つ目は、川上作戦と称する、材料加工も自社で手掛けることです。冷間圧延やスリットを実施できることから、汎用性のある材料を仕入れて、効率的な製造計画を立案することができます。

当社グループの特徴の三つ目は、流通機能を取り込んでいることです。各地に配送センターを設置し、物流コストの削減と情報収集の強化を図ることにより、販売力の更なる強化を目指しています。

現在は、製品の品質を更に高め、独立系のメーカーとして独創的な発想で、新たな分野のユーザーを開拓していくことを課題としております。

(4) 会社の対処すべき課題

翌連結会計年度は、海外ではウクライナ情勢が解決の糸口を掴めないまま長期化しており、世界的なインフレや金融引き締めによる景気後退も懸念されております。

一方、国内においては新型コロナウイルスの5類への変更に伴い、経済活動の回復が期待される中、エネルギー価格の高騰はもとより、それに起因する物価の上昇による個人消費の落ち込みをはじめ、不安材料が散見される状況です。

当社グループとしては、このような状況下、より効率的な生産体制を確立するとともに、発展が期待できる分野に効果的な投資を実施し、生産能力を増強していく所存であります。

翌連結会計年度の見通しについては、内外の政治や経済の状況が大きく変わらないことを前提に、販売数量は高値圏での買い控えや在庫調整の動きが継続し、コロナ禍前の水準までは回復せず、前年と同程度で推移すると予想いたします。また、材料価格の低下局面における期首在庫の払出による原価率の上昇や副資材、電気料金等のコストアップにより、通期の業績は前年と比較し減収減益と予想いたします。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、社会・環境をはじめとするサステナビリティを巡る課題について、その重要性に鑑み、全社を挙げて誠実・公正な対応を行っています。代表取締役を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、ESG経営をより強力に推し進めていくための重要課題、課題解決のための方針、行動内容、目標等について議論しています。また、取締役会への定期的な報告を通じ、その意見や助言を取組みに反映することで、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図ります。

また当社グループは、社是、経営基本目的、経営基本方針からなる「経営理念」のもと、お客さまはもちろん株主、社員、業界、地域社会など、すべてのステークホルダーと価値観を共有しながら、事業活動を通じて、持続的な成長の実現をめざします。また、これらの活動を正しく実践するためのガイドラインとして「行動規範」を定めており、この行動規範に明示されている環境問題に対する姿勢、循環型社会への対応、社会に対する責任などを意識した行動をとることで、当社グループのさらなる発展と持続可能な社会の実現に貢献します。

(2) 戦略

当社グループは、社会的責任を踏まえつつ持続的な企業価値の向上を実現することを目指しております。専門の委員会を設置して、製造に関わるエネルギー使用の削減や、環境や近隣に関する配慮について、生産管理を中心に全社一体となって努力を続けております。

当社グループの特徴の一つとして、グループ内で使用している造管機等の専用設備の大半を自社で設計製作しております。それらの修理や調整、また老朽化への対応を長期的な計画のもと自社内で実施することで、設備の長期使用を可能とする当社の強みを発揮しつつ、環境負荷の低減や持続的な企業価値の向上に貢献しております。

環境問題を中心とするサステナビリティに関連したリスクにつきまして、当社グループとしての対応策や機会について、次のように整理しております。

リスク	対応策や機会
・ 異常気象による災害リスク	・ インフラ損傷、工場浸水等に対応した設備投資 ・ 災害保険への加入
・ 有害化学物質の漏洩による環境汚染や規制遵守によるコスト増加	・ 環境への影響が少ない代替品への変更 ・ 漏洩防止技術の確立
・ 炭素税等、温室効果ガス排出を抑制する政策導入規制強化によりエネルギーコストが増加するリスクや製品用途が減少するリスク	・ 工場や事業所における省エネルギーや再生可能エネルギーへの切り替え ・ 新しい分野での販売開拓
・ 顧客からの要求や法規制への適切な対応が取れない場合、顧客取引の停止や行政罰などにより事業機会の損失が生じるリスク	・ 法規制や社会全体の要求に対する情報収集 ・ 設備投資による法令順守

なお、当社グループが主に扱っているステンレスは、耐久性に優れ、環境負荷が少なく、またリサイクル性に大変優れた、持続可能（サステナブル）な素材であります。当社グループとしましては、サステナブル素材であるステンレス製品を世の中に広めること自体が、持続可能な発展と中長期的な企業価値の向上に繋がると捉え、当社の重要な戦略および機会と考えております。

また、当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、社員の幸福を経営基本目的におき、当社に勤務することが幸せだと思えるような充実感のある職場作りを推進しております。当社グループのウェブサイトにも紹介していますように、分野に応じた教育・研修制度を整備し、社員の健康や安全への配慮にも注力しております。適正な労働時間管理のもと、長時間労働の削減に努め、社員一人ひとりの仕事と生活の調和の取れた働き方（ワークライフバランス）を推進しています。また、過去10年間における大卒新規採用者の入社3年以内の離職率は8.6%と、低水準であります。

多様性の確保に向けた当社の人材育成方針と社内環境整備については、女性が活躍できる職場環境を整えるための行動計画の策定や、高齢者や障がい者の雇用促進に注力しています。

(3) リスク管理

サステナビリティ委員会において、リスクの対応方針や課題について優先度を選別・評価し、迅速な意思決定を図っております。またサステナビリティ委員会で決定した決議事項・報告事項のうち、必要なものについては取締役会に報告することとしております。

(4) 指標及び目標

当社グループのCO2排出量削減に関する取り組みとしまして、Scope 1にあたる直接排出を減少させることから始まり、現在、Scope 2のカーボンニュートラルへの取り組みが主な活動となっております。日々の効率化、生産性向上、歩留りの向上などは、継続的なカーボンニュートラルの活動の一環として捉え、各部門において目標達成を目指し活動しております。一方、当社におけるCO2排出量の多くは電力使用によるものであるため、再生可能エネルギー由来の電力購入や、太陽光パネルの設置などを視野に入れて、電力確保に努めていきます。

また当社グループでは、上記「(2) 戦略」に記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針については、当社においては、関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取り組みが行われているものの、連結グループに属する全ての会社では行われてはいないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、次の指標に関する目標及び実績は、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを記載しております。

a. 女性の活用がなかった職種（営業職、技術職）での女性配属者を増加させる。

	目標	実績（当事業年度）
営業職	令和8年3月までに8.0%	4.1%
技術職	令和8年3月までに5.0%	2.7%

b. 男女の平均勤続年数の差異を縮小させる。

	目標	実績（当事業年度）
男女の平均勤続年数の差異	令和8年3月までに7年	8年

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載いたしました事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 材料の調達リスク

当社グループの主力製品であるステンレスパイプ・条鋼の材料は、国内外の複数の供給元から購入しております。当社グループ基準の品質・納期を満足し、当社グループにとって最も有利な価格を提示できる供給元は海外メーカーとなっており、必然的にそのメーカーの占有率が高くなっております。しかしながら1社の占有率が高くなるとそのメーカーに不慮の事故等が発生した場合、当社グループへの満足な供給が滞る可能性があります。

当社グループでは、可能な限り多くの供給元との取引を継続し、不測の事態となった場合の供給不足を回避する努力をしております。

(2) ユーザーがステンレスから別の素材へ変更するリスク

当社グループの主力製品の素材は主にステンレスです。現時点ではステンレスの性能、価格面で代替できる素材はありませんが、技術革新で全く新しい素材が開発され、性能・価格面でステンレスを上回る素材が開発されないとも限りません。また、例えば技術革新によりユーザーがステンレスパイプを必要としない新しい製品を開発しないとも限りません。

当社グループでは、可能な限りの情報収集に努め、新たな素材が開発された場合や既存製品が不要となった場合、それに対応すべく体制を整える所存であります。

(3) 材料価格の変動リスク

当社グループの主力商品の素材であるステンレスには、レアメタルと言われるニッケルが含まれています。ニッケル価格の変動や為替の影響にともない素材価格も変化しますが、需要と供給ばかりではなく、投機的な要素によっても価格が大きく変動します。このような要因は弊社ではコントロールすることはできません。

また、弊社製品の原材料のステンレスも輸入材に頼ることが多いため、為替変動リスクの影響を受けます。

当社グループでは、材料価格の上昇に際しては取引先への十分な説明をもって製品価格への転嫁をお願いしております。

(4) 海外製品の流入リスク

当社グループの主力製品であるパイプや条鋼においても、海外からの廉価な製品が輸入されています。当社グループでは国内メーカーとしての品質とアフターサービスの面で輸入製品に対抗しています。

(5) 自然災害で主力工場が稼働できないリスク

当社グループの主力工場は河内長野工場ですが、地震などの自然災害等で稼働できなくなった場合、グループ会社の関東モリ工業などで代替生産を行います。しかしながら工場の規模、設備等完全に河内長野工場を補完できるものではなく、生産量、製品品種等大幅な減少になるものと思われれます。河内長野工場と同規模の工場を新たに建設することは現実的でなく、現時点では大きなリスクとなっています。

当社グループでは、自然災害に強い工場を目指し、耐震補強工事等を行っております。また、万が一に備え、地震を含む損害保険等も活用し、被災時の事業継続が円滑に進むよう備えております。

(6) 人材不足リスク

弊社工場の現業部門は、一定程度の経験と熟練が必要であり、災害や新型コロナウイルスのような感染症等で人材が不足した場合、すぐに新規雇用で賄えるものではないため、一定のリスクがあります。また、少子化の影響により将来にわたって採用が困難になっていく可能性も否定できません。

当社グループでは、再雇用者の更なる有効な活用など働き方の多様化を図っていき、これらの課題に対処する所存であります。

なお、上記は当社グループの事業の特性と考えられる部分について限定的に記述したものであり、当社グループの事業等のリスクを上記内容に限定するものではなく、また、これら以外のいかなる事態の発生及びリスクの可能性を否定するものではありません。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍が明け人流の増加を伴いながら、サービス需要を中心に景気は緩やかに回復してまいりました。足元では歴史的な円安によりインバウンド需要は急激に高まっておりますが、内需においては、賃金の増加が物価高に追いつかず、個人消費は弱含んでおり、景気の回復に足踏みが見られます。

海外におきましては、欧米におけるインフレ率の高止まりによる金融引き締め継続や中国の景気低迷などを受け、世界的な景気後退への警戒感が強まる中、ウクライナ情勢や中東情勢は更に緊迫化しており、資源価格が再び高騰するなど先行きに不透明感が漂っております。

当社グループが属しておりますステンレス業界では、ニッケル市況の下落や輸入材の影響で製品価格は値下がり傾向にあるものの、大きく崩れることなく推移しました。しかし、本格的な実需の回復までには至っておらず、荷動きは低調な状態が続きました。

このような状況下におきまして、当社グループの当連結会計年度における売上高は478億98百万円（前年同期比1.7%減）となりました。前年に比べ販売数量の減少等により、売上高は若干減少しております。収益面におきましては、製品価格と材料価格の値差は確保できましたが、販売数量の低迷や固定費の上昇等により、営業利益は58億96百万円（前年同期比12.4%減）、経常利益は63億93百万円（前年同期比10.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は45億19百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

（日本）

日本事業の売上高は455億25百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント営業利益は57億31百万円（前年同期比11.7%減）となりました。製品部門別の売上高は以下のとおりです。

ステンレス管部門は、前年同期と比べて自動車用はメーカーの生産回復により数量が増加しましたが、配管用は数量が減少したため、売上高は259億43百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

ステンレス条鋼部門は、前年同期と比べて数量が増加し、製品価格も上昇したため、売上高は114億62百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

ステンレス加工品部門は、給湯器用フレキ管の販売が振るわず、売上高は10億24百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

鋼管部門は、建設仮設材用の需要が低迷し、販売数量が減少したため、売上高は64億51百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

機械部門は、取引先が設備投資に慎重になったため販売台数が伸び悩み、売上高は6億43百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

（インドネシア）

インドネシア事業は、中国経済の停滞による輸出関連不振でインドネシア経済が弱含みとなり、下期に入り二輪、四輪ともに販売数量が減少しました。販売価格の上昇と円安の効果もあり、売上高は23億73百万円（前年同期比0.8%増）となりましたが、セグメント営業利益は販売価格と材料価格のスプレッドが縮小したため、1億65百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

② 財政状態の状況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は703億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて45億43百万円増加いたしました。総資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加40億33百万円、棚卸資産の減少15億83百万円、投資有価証券の増加9億48百万円などです。負債の部は156億98百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億70百万円増加いたしました。負債の増減の主なものは、支払手形及び買掛金の減少12億74百万円、電子記録債務の増加13億75百万円、繰延税金負債の増加4億円などです。

当連結会計年度末の純資産は546億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて38億73百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が28億12百万円増加したことなどによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.5ポイント上昇し、77.6%となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により66億38百万円の収入となり、投資活動により10億9百万円、財務活動により16億43百万円それぞれ支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、期首に比べて40億32百万円増加し183億62百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が64億90百万円となり、売上債権の減少2億35百万円、棚卸資産の減少16億29百万円、法人税等の支払額22億69百万円などにより、営業活動全体では66億38百万円の収入（前年同期は22億99百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出11億58百万円などにより、投資活動全体で10億9百万円の支出（前年同期は4億27百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い17億6百万円などにより、財務活動全体では16億43百万円の支出（前年同期は11億29百万円の支出）となりました。

④ 生産、受注及び販売の実績

a 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本		
ステンレス管	24,693	△5.7
ステンレス条鋼	6,105	△5.6
ステンレス加工品	1,041	△10.8
鋼管	6,340	△6.2
機械	709	△1.2
インドネシア	2,488	5.4
合計	41,378	△5.2

(注) 上記金額は販売価額で示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

b 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本		
ステンレス管	740	12.7
ステンレス条鋼	3,954	2.8
ステンレス加工品	—	—
鋼管	26	△14.6
機械	—	—
インドネシア	—	—
合計	4,721	4.1

c 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本				
ステンレス管	25,590	△2.9	3,212	△9.9
ステンレス条鋼	11,432	2.6	71	△29.9
ステンレス加工品	1,093	△12.3	177	63.6
鋼管	6,406	△4.3	730	△5.8
機械	630	△10.0	220	△5.6
インドネシア	2,378	0.5	145	3.6
合計	47,531	△2.0	4,556	△7.5

(注) 受注残高には、継続的な取引先からの受注内示は含めておりません。

d 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本		
ステンレス管	25,943	△1.9
ステンレス条鋼	11,462	2.7
ステンレス加工品	1,024	△18.3
鋼管	6,451	△5.3
機械	643	△6.3
インドネシア	2,373	0.8
合計	47,898	△1.7

(注) 1. 上記金額はセグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高は478億98百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は58億96百万円（前年同期比12.4%減）、経常利益は63億93百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「日本」セグメントにおける主な事業である「ステンレス関連」事業において、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 ①経営成績の状況」に記載のとおり、販売数量の減少等により売上高は減収となりました。製品価格と材料価格の値差は確保できましたが、販売数量の低迷や固定費の上昇等により、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は、減益となりました。

なお、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの主力製品のパイプや条鋼の販売価格と主要な原材料であるコイル材等の仕入価格には当社グループではコントロールできない市場価格があります。

「インドネシア」セグメントは、現地の二輪、四輪メーカーへの販売数量が減少しましたが、製品価格の上昇と円安の効果もあり売上高は増収となりましたが、販売価格と材料価格のスプレッド減少により、減益となりました。

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性については、ステンレス管造管設備の改修などの設備投資資金を当期純利益及び減価償却費による内部留保でまかなったことにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は40億32百万円増加し183億62百万円（前年同期比28.1%増）となりました。金融機関からの資金調達につきましては、安定的な資金を調達できるように総額30億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 ③キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、新製品の開発、生産性の向上のための新しい生産方式の開発、製品の高付加価値化とコストダウンなどをテーマとして採り上げ、積極的に研究開発活動を推進しております。また、顧客からの高度化する要望に応えるために、基礎技術のレベルアップはもちろんのこと応用研究にも注力し、高品質な製品の安定供給を目指しています。さらに働き方改革を念頭に、人材の不足や世代交代に対応するため、今まで以上の生産性向上に向けた取り組みを進めています。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は84百万円であります。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

(日本)

ステンレス管部門では、熱交換器用パイプにおいて、造管時に渦流探傷による欠陥検出可能化、切断長さの安定化、両端面取処理装置の追加を進め、その生産体制の効率化を図りました。また、環境負荷軽減に向け、代替洗浄液を使用した長尺パイプ洗浄装置の導入を進めました。これにより大幅な有機溶剤の削減につながりました。引続き超音波洗浄装置の検討も継続中です。

ステンレス条鋼部門では、熱間成形品の新規サイズ試作に取組み、製作を可能としました。また、冷間成形品では、品質安定化を図るため材料調達先の変更を取組み、全サイズへの展開を可能としました。

ステンレス加工部門では、蓄電池用パイプで新型T I G溶接機を採用し、溶接品質に問題ない条件を確立、溶接ガスのコストダウンにも成功しました。また、給湯器熱交換器用パイプでは、分割・3次元設計した金型を開発し、高い客先要求品質を満足した製品製作を可能としました。

鋼管部門では、角成形パイプの薄肉化に取組みコストダウンに成功しました。また、購入していたハイス製バイトを、NC研削盤を導入し加工方法の習得に努め、材料からの調達に切り替えました。

その他の部門では、検査作業の負荷軽減として、A I（機械学習）を活用したプロトタイプのビード異常検出装置の開発に目途が立ち、造管機内での運用テストが可能な装置を準備しました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は84百万円であります。

(インドネシア)

ステンレス管部門では、製品の競争力強化を主眼とした生産技術の革新などの研究開発を行っております。当連結会計年度では、高周波造管機のロール更新やT I G造管機のメンテナンスを実行し、生産性の向上と安定化を図りました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の支出は僅少であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産能力の増強及び合理化・省力化のための生産設備の取得など総額で1,255百万円の設備投資を実施いたしました。

主な内訳は、日本1,197百万円（ステンレス管関係475百万円、ステンレス条鋼関係237百万円、鋼管関係104百万円、その他共通の設備関係378百万円）、インドネシア57百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

令和6年3月31日現在

事業所名 (所在地)	製品部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (大阪市中央区)	全社的管理業務 ステンレス管 ステンレス条鋼 ステンレス加工品 鋼管	本社及び 営業事務所	35	—	— (—)	—	0	36	40 [2]
河内長野工場 (大阪府河内長野市)	ステンレス管 ステンレス条鋼 ステンレス加工品 その他	生産設備	1,295	2,275	2,354 (51)	—	619	6,544	357 [54]
美原工場 (大阪府堺市美原区)	ステンレス管 ステンレス加工品 鋼管	生産設備	515	607	1,216 (18)	—	21	2,361	42 [—]
東京支店 (東京都中央区)	ステンレス管 ステンレス条鋼 ステンレス加工品	営業事務所	0	—	— (—)	—	0	0	25 [—]
大阪配送センター (大阪府河内長野市)	ステンレス管 ステンレス条鋼	倉庫	156	11	587 (7)	—	1	757	7 [1]
関東配送センター (埼玉県狭山市・ 関東モリ工業㈱ 埼玉工場内)	ステンレス管 ステンレス条鋼	倉庫	0	1	— (—)	—	0	2	— [1]
東関東配送センター (茨城県 つくばみらい市)	ステンレス管 ステンレス条鋼	倉庫	231	9	1,386 (18)	—	5	1,632	6 [1]

(注) 1. 提出会社の報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

3. 本社及び東京支店は建物を連結会社以外から賃借しております。

4. 大阪配送センターは土地及び建物を連結会社から賃借しております。

5. 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

令和6年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	製品部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
関東モリ工業㈱	埼玉工場 (埼玉県狭山市)	ステンレス管 ステンレス加工品	生産設備	111	13	812 (13)	0	937	20 [7]
	茨城工場 (茨城県常総市)	ステンレス条鋼	生産設備	635	494	511 (45)	20	1,662	34 [—]

(注) 1. 国内子会社の報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

3. 関東モリ工業㈱の茨城工場は土地及び建物を提出会社から賃借しております。

4. 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

令和6年3月31日現在

会社名	所在地	製品部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
PT. MORY INDUSTRIES INDONESIA	インドネシア 西ジャワ州	ステンレス管	生産設備	383	307	499 (18)	11	1,201	103 〔－〕

- (注) 1. 在外子会社の報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」はリース資産、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
3. 従業員数の〔 〕は臨時従業員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備計画の内容	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手年月	完成予定年月	摘要
日本					
ステンレス管関係 の設備	460	—	令和6年4月	令和7年3月	合理化及び能力増強
ステンレス条鋼関 係の設備	435	—	令和6年4月	令和7年3月	合理化及び能力増強
ステンレス加工品 関係の設備	25	—	令和6年4月	令和7年3月	合理化及び能力増強
鋼管関係の設備	10	—	令和6年4月	令和7年3月	合理化及び能力増強
機械関係の設備	—	—	—	—	—
その他共通の設備	435	—	令和6年4月	令和7年3月	合理化及び能力増強
インドネシア	10	—	令和6年4月	令和7年3月	合理化及び能力増強
全社	—	—	—	—	—
	1,375	—			

- (注) 1. 上記計画の資金調達は自己資金及び借入金で充当する予定であります。
2. 経常的な設備の更新を除き、重要な設備の売却、除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (令和6年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和6年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,766,380	7,766,380	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	7,766,380	7,766,380	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和3年3月25日 (注1)	△103	7,846	—	7,360	—	7,705
令和4年3月25日 (注1)	△80	7,766	—	7,360	—	7,705

(注) 1 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

令和6年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	17	22	95	85	4	3,045	3,268	—
所有株式数 (単元)	—	22,598	711	25,506	6,031	16	22,301	77,163	50,080
所有株式数 の割合(%)	—	29.29	0.92	33.05	7.82	0.02	28.90	100.00	—

(注) 1. 自己株式2,957株は、「個人その他」に29単元、「単元未満株式の状況」に57株含まれております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が60株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

令和6年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	563	7.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	470	6.06
森 明信	大阪府大阪狭山市	441	5.69
大同生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	440	5.67
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	367	4.74
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	268	3.46
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR)	267	3.45
公益財団法人森教育振興会	大阪府河内長野市楠町東1615番地 モリ工業棟内	247	3.18
阪和興業株式会社	東京都中央区築地1丁目13番1号	233	3.00
POSCO JAPAN株式会社	東京都中央区銀座5丁目11番14号	200	2.58
計	—	3,499	45.08

(注) 公益財団法人森教育振興会は、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」及び「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」に基づき認定され、大阪府南部地区の小・中学校に対する教育機器の寄贈と教育研究団体への経済援助を実施することを目的とした公益財団法人であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和6年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,713,400	77,134	—
単元未満株式	普通株式 50,080	—	—
発行済株式総数	7,766,380	—	—
総株主の議決権	—	77,134	—

② 【自己株式等】

令和6年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリ工業株式会社	大阪府河内長野市 楠町東1615番地	2,900	—	2,900	0.0
計	—	2,900	—	2,900	0.0

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,562	1,945
当期間における取得自己株式	350	2,232

- (注) 1. 当事業年度における取得自己株式のうち1,100株は、譲渡制限付株式を無償取得したものであります。
 2. 当期間における取得自己株式には、令和6年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,957	—	3,307	—

- (注) 当期間における保有自己株式数には、令和6年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、当面の間は実質無借金の状態を維持し、連結配当性向を40%程度といたします。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、連結、単独決算の当期損益を勘案し、令和6年6月26日開催の第82期定時株主総会において1株当たり150円と決議させていただきました。中間配当をあわせた通期の配当金額は1株当たり230円となります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化及び今後の事業展開に資する所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
令和5年10月31日 取締役会決議	621	80.00
令和6年6月26日 定時株主総会決議	1,164	150.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主の権利を尊重し、経営の公正性・透明性を確保するとともに、経営の活力を増大させることがコーポレート・ガバナンスの要諦であると考え、次の方針に従って、その充実を図ります。

a. ステークホルダーとの関係

- イ 株主の権利・平等性を確保します。
- ロ 株主との間で建設的な目的を持った対話を行います。
- ハ 株主及びその他のステークホルダーとの良好な関係を構築します。
- ニ 財務情報・非財務情報を適切に開示し、透明性を確保します。

b. コーポレート・ガバナンスの基本体制

- イ 当社は監査等委員会設置会社とします。
- ロ 取締役会は、法令が定める範囲内で業務執行を執行役員に委任し、経営の監督機能に重点を置きます。
- c. 取締役の人数は定款によるものとします。また、社外取締役については複数名を選任します。
- d. 取締役会は、その役割・責務を実効的に果たすための知識・経験・能力を全体としてバランスよく備え、多様性と適正規模を両立させる形で構成します。監査等委員には、財務・会計に関する適切な知識を有しているものを1名以上選任します。
- e. 監査等委員会は定期的開催し、独立した客観的な立場に基づく情報交換・認識共有を図るものとします。
- f. 取締役会は、執行役員を選任し業務を分担して執行させます。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査等委員会設置会社を選択しております。監査等委員会の役割は、取締役の職務の執行を監査し、企業経営の健全性や適正であることを担保することであり、監査等委員が取締役として取締役会の議決権を持つことでコーポレート・ガバナンスの強化につながると考えております。また、社外取締役は当社の経営の透明性・経営のチェック機能を高めるとともにその経験と知見を生かした適切な意見をいただけるものと考えております。

監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役1名と非常勤の監査等委員である社外取締役3名の4名で構成され、監査等委員会の委員長は、常勤の監査等委員である取締役の奥村輝一が務めております。

非常勤の社外取締役監査等委員は、公認会計士である林修一、公認会計士である岩崎泰史、弁護士である齋藤友紀の3名であります。

③ 企業統治に関するその他の事項

当社は企業価値の持続的向上をはかるため、経営の効率化を追求し、事業活動におけるリスクを適正に管理するためには、内部統制の整備が必要不可欠であり、これを継続的に改善し充実させていくことが重要であると考えております。

事業活動において想定される各種リスクに対応する基本的な方針は取締役会で決定し、各部門担当執行役員が具体的な体制を整備し、その実施状況等は取締役会が監督しております。また、監査等委員会はその状況の監視を行います。

取締役会等の重要な会議の開催並びにその記録等の保管、業務の執行に関する規程の整備並びに執行状況の報告等は適切に行われております。

連結子会社については当社の執行役員等が代表者を務めるなどにより当社と同等の体制が構築され、また、その状況が当社取締役会に報告される体制となっております。連結子会社の業務遂行における判断基準となるべき指針は、当社の関係する業務執行部門又は同種の業務の担当部門が作成又は承認し、担当の執行役員に報告することになっております。

部長級以上で構成される幹部会議を毎月開催し、業務執行状況などの情報の共有化とコンプライアンスの徹底をはかっております。

従業員の業務遂行におけるコンプライアンスは、行動規範を整備し、営業・製造・管理の3部門で情報を共有することによる相互牽制、業務執行状況の報告を都度行わせることなどにより、一定の水準を確保できていると考えております。

当社は、取締役が社内外を問わず広く適任者を得られるようにするため、取締役会の決議によって取締役（取締役であったものを含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除できる旨を定款で定めております。当社は、当該規定に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、取締役の経営判断の誤りや従業員の不可抗力等による会社の損害、取締役の管理義務違反などに対する株主代表訴訟や第三者提訴による諸費用や損害賠償金などの損害を当該保険契約により填補することとしております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社取締役、執行役員及び従業員等（過去の役員や相続人等も含む）であり、取締役会での決議を条件に全ての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は7名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

④ 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を毎月定例で開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
森 宏明	16回	16回
浅野 弘明	16回	16回
中西 正人	16回	16回
元山 耕一	16回	16回
濱崎 貞信	9回	9回
小池 裕樹	16回	16回
林 修一	16回	16回
岩崎 泰史	16回	16回

（注）開催回数及び出席回数は、当年度に取締役を退任するまでの、又は就任期間に対応する出席状況です。

取締役会における具体的な検討内容として、当事業年度における取締役会（16回開催）では、市場の高まる要請に応えるため、当社の経営方針を明確にし、積極的に開示することに重点を置きました。当社各事業の取組状況を確認、監督するとともに、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応や中期経営計画の策定、新工場建設用地の取得などについて議論を行いました。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員	森 宏 明	昭和35年8月27日生	昭和64年1月 平成2年4月 平成2年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成8年7月 平成12年6月 令和2年6月	当社入社 モリ金属株式会社代表取締役社長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長社長執行役員 (現)	(注) 1	86
取締役専務執行役員 営業部門担当	浅 野 弘 明	昭和30年3月6日生	昭和55年2月 平成8年4月 平成16年6月 平成22年6月 平成26年6月 令和2年6月 令和5年7月	当社入社 当社東京支店ステンレス部長 株式会社ニットク代表取締役社長 当社取締役 当社常務取締役 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員(現)	(注) 1	7
取締役常務執行役員 管理部門担当	中 西 正 人	昭和32年5月3日生	昭和56年4月 平成12年8月 平成19年3月 平成23年7月 平成24年6月 令和元年6月 令和2年6月	当社入社 当社財務部長 当社人事部長 当社総務部長 当社取締役 当社常務取締役 取締役常務執行役員(現)	(注) 1	6
取締役常務執行役員 技術・製造部門担当	元 山 耕 一	昭和35年10月30日生	昭和59年4月 平成21年5月 平成24年4月 平成26年4月 平成28年6月 令和2年6月 令和3年6月	当社入社 当社茨城工場長 当社第二製造部長 当社第一製造部長 当社取締役 当社上席執行役員 取締役常務執行役員(現)	(注) 1	5

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査等委員)	奥村 輝一	昭和36年8月10日生	昭和59年4月 平成30年4月 令和元年7月 令和3年9月 令和6年6月	当社入社 当人事務部長 当社総務部長 当社企画室長(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注) 2	7
取締役 (監査等委員)	林 修一	昭和45年11月25日生	平成18年5月 平成18年10月 平成19年4月 平成20年3月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年1月 平成27年11月 平成28年6月 平成29年11月 平成30年11月	公認会計士登録 公認会計士・税理士林恭造事務所入所 税理士登録 株式会社トータル・プランニング・サービス代表取締役社長(現) 当社監査役 株式会社大阪第一食糧社外取締役 大阪地下街株式会社社外監査役 林公認会計士事務所代表(現) 株式会社みどりトータル・ヘルス研究所監査役(現) 当社取締役(監査等委員)(現) 株式会社久我監査役(現) 富士化学株式会社監査役(現)	(注) 2	—
取締役 (監査等委員)	岩崎 泰史	昭和43年11月10日生	平成9年4月 平成9年7月 平成9年8月 平成27年6月 平成28年6月 令和4年10月	公認会計士登録 岩崎泰史公認会計士事務所代表(現) 税理士登録 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現) 株式会社島津商会監査役(現)	(注) 2	—
取締役 (監査等委員)	齋藤 友紀	昭和53年11月13日生	平成18年10月 平成24年1月 平成27年10月 令和5年6月 令和6年3月 令和6年6月	弁護士登録 さくら法律事務所パートナー(現) 非常勤裁判官(家事調停官) 岩谷産業株式会社 社外監査役(現) クリヤマホールディングス株式会社社外取締役(監査等委員)(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注) 2	—
計						113

- (注) 1. 監査等委員以外の取締役の任期は、令和7年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 監査等委員である取締役の任期は、令和8年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 取締役 林 修一、岩崎泰史、齋藤友紀の3名は、社外取締役であります。
4. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。

委員長 奥村輝一、委員 林 修一、委員 岩崎泰史、委員 齋藤友紀

5. 当社は、執行役員制度を導入しています。

執行役員は12名で取締役兼務者を除く執行役員は次のもので構成されています。

上席執行役員 関東モリ工業株式会社 代表取締役社長	森 信司
上席執行役員 中部・近畿地区営業・海外担当	榊田 克彦
上席執行役員 資材部長・鋼管営業担当	竹谷 佳久
上席執行役員 品質保証部長	北山 裕康
上席執行役員 第一製造担当	川下 健一
上席執行役員 管理部門担当	河野 博光
執行役員 人事・OA・経理部門担当	新田 竜一
執行役員 東京支店長	三木 信宏

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であり、全員が監査等委員であります。

社外取締役林 修一は、株式会社トータル・プランニング・サービスの代表取締役社長を務めていることに加え、公認会計士及び税理士としての専門的な知識・経験等をもって経営の客観性と公正な執行を監査・監督する役割を担っております。当該社外取締役と当社との間には特別の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

社外取締役岩崎泰史は、公認会計士及び税理士としての専門的な知識・経験等をもって経営の客観性と公正な執行を監査・監督する役割を担っております。当該社外取締役と当社との間には特別の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

社外取締役齋藤友紀は、弁護士としての専門的な見識・実務経験等をもって経営の客観性と公正な執行を監査・監督する役割を担っております。当該社外取締役は、当社が法律顧問契約を締結しているさくら法律事務所に所属しており、過去3年間の平均でその年間取引金額は10百万円未満であり、かつ、さくら法律事務所の年間売上高の1%未満となっております。また、岩谷産業株式会社の社外取締役に就任しており、同社と当社との間には取引関係がありますが、同氏は両社とも業務執行者ではないため、特別の利害関係を生じさせる懸念は無く、一般株主との利益相反の生ずるおそれはないものと判断しております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性について東京証券取引所の定める独立性基準に準拠した基準を設けており、専門的な知見に基づく客観的かつ適切なチェック機能が期待され、かつ、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

社外取締役は、主要な会議に出席するとともに、必要に応じて取締役会等で意見を表明するなど、職務の執行状況を監査・監督しております。

③ 社外取締役による監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役である監査等委員による監査と内部監査部門である監査室との関係は、監査等委員会を定期的開催し、監査室より内部統制の状況に関する報告を受けるほか、必要に応じて適時意見交換を行うなど連携を図っております。

社外取締役である監査等委員は、会計監査人と定期的に会合を持つほか、必要に応じて適时会合を持つことにより、監査の効率化を図っております。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員会監査の状況

当社は監査等委員会設置会社であります。

当社の監査等委員会は、社外取締役3名を含む4名で構成され、監査等委員である取締役は主要な会議に出席するとともに、毎月定例で監査等委員以外の取締役より業務の執行状況等の報告を受け、また、必要に応じて監査等委員以外の取締役等に報告を求めるなど、その職務の執行状況の監視を行います。

監査等委員会は、定期的に監査室より内部監査の状況に関する報告を受けるほか、必要に応じて適時意見交換を行うなど連携を図ります。

監査等委員である取締役と会計監査人は定期的に会合を持つほか、必要に応じて適時会合を持つことにより、監査の効率化を図ります。

常勤の監査等委員である取締役の活動として、監査室等社内部門及び社外取締役と綿密に連携しており、実効性を高めています。

監査等委員である社外取締役林 修一、岩崎泰史の2名は公認会計士と税理士資格をそれぞれ有し、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものと考えております。

当事業年度において、当社は監査等委員会を毎月定例で開催しており、個々の監査等委員である取締役の出席状況は次のとおりであります。

区分	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査等委員	濱 崎 貞 信	9回	9回
社外監査等委員	小 池 裕 樹	15回	15回
社外監査等委員	林 修 一	15回	15回
社外監査等委員	岩 崎 泰 史	15回	15回

(注) 1. 濱崎貞信は、退任までの監査等委員会の開催回数と出席回数を記載しています。

2. 2024年6月26日開催の定時株主総会において、小池裕樹は任期満了で退任し、新たに齋藤友紀が選任され就任しております。

当事業年度における監査等委員会（15回開催）では、取締役の職務執行状況の妥当性・適法性、取締役の選任・解任および報酬、会計監査人監査の適切性、構築されている内部統制システムの運用状況等を中心として議論を行いました。

② 内部監査の状況

当社の内部監査は、監査室（専任者2名）が中心となり計画的、継続的に実施しております。子会社についても監査室が社内規程に準拠して内部監査を行っております。なお、監査結果につきましては、代表取締役社長のみならず、監査等委員会へも定期的に報告しており、取締役会へは管理部門担当取締役を通じて報告を行う仕組みとなっております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

51年

上記継続監査期間は、当社において調査可能な範囲での期間であり、実際の継続監査期間は上記期間を超えている可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

村 上 和 久
福 竹 徹

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士試験合格者等3名、その他6名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査等委員会は、以下の事由がある場合、会計監査人の解任又は不再任を決定する方針を定めております。

会社法第340条第1項各号に定める事由に該当することなどにより計算関係書類の監査に重大な支障が生じることが合理的に予想されるときは、監査等委員会は、全員の同意をもって会計監査人を解任いたします。

また、会計監査人の職務遂行体制、監査能力、専門性等が当社にとって不十分であると判断したとき、又は会計監査人を交代することにより当社にとってより適切な監査体制の整備が可能であると判断したときは、監査等委員会は、会計監査人の不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価の方法は、日本監査役協会より公表されている「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」等に準拠して作成した「会計監査人の選解任等の判断基準」に基づいており、会計監査人の解任又は不再任の検討資料としております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32	—	32	—
連結子会社	—	—	—	—
計	32	—	32	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク (Ernst & Young) に対する報酬 (a. を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	—	—
連結子会社	4	2	4	3
計	4	2	4	3

連結子会社における非監査業務の内容の主なものは、「移転価格税制」に係るコンサルタント契約に基づくものであります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりません。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査等委員会は、会計監査人の報酬の前提となっている監査計画の方針・内容、見積りの算出根拠等を確認し、当該内容について社内関係部署から必要な報告を受け、検証した結果、当社の会計監査を実施するうえでいづれも妥当なものであると判断したため、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を取締役会で決議することにより定めております。

(基本報酬)

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等につきましては、株主総会で決議した報酬限度額の範囲内で役員報酬規程に則り、各取締役の役位並びに企業業績等を勘案して、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとなるよう、取締役会の委任を受けた管理部門担当取締役及び監査等委員である取締役の協議により決定しております。

監査等委員である取締役の報酬につきましては、株主総会で決議した報酬限度額の範囲内で監査等委員会で協議・決定しております。

(株式報酬)

業務執行取締役を対象として、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的とし、株式報酬規程を定める予定です。株主総会で決議した上限拠出額及び株式数の範囲内で、各取締役の役位並びに当該事業年度の業績への達成度を勘案したうえで、退任時に交付を受ける株式報酬です。

b. 当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議

取締役(監査等委員である取締役を除く。)4名に対しては、年2億5千万円以内(令和2年6月25日決議)であります。

監査等委員である取締役4名に対しては、年5千万円以内(令和元年6月26日決議)であります。

また、上記報酬の限度額とは別枠で、当社の取締役(監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。)及び執行役員(国内非居住者を除く。)を対象に、当社株式を報酬として交付する株式報酬制度を導入(令和6年6月26日決議)しております。その報酬等限度額は令和7年3月31日で終了する事業年度から令和9年3月31日で終了する事業年度までの3事業年度を対象として、当社が拠出する金員の上限を3億5100万円、交付する当社株式等の総数の上限は54,000株であります。

c. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役会の委任を受けた管理部門担当取締役常務執行役員中西正人、監査等委員である取締役奥村輝一、林修一、岩崎泰史及び齋藤友紀の各氏の協議により、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。

その権限の内容は、役員報酬規程及び株式報酬規程の基準額の妥当性の検証、功労加算の妥当性の検証であり、これらの権限を委任した理由は、当社を取り巻く環境、当社の経営状況等を熟知し、総合的に役員の報酬額を決定できると判断したためであります。また取締役会は、当該権限が適切に行使されるよう監視いたします。

これらの手続きを経て取締役会の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであり、相当であると判断しております。

d. 当社の役員報酬の基本報酬及び株式報酬は、業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等により構成されております。

業績連動報酬以外の報酬は、各取締役の役位によって報酬額を決めております。

業績連動報酬は、事業年度毎の業績向上に対する意識を高めるため、金銭報酬については経常利益の予想額により、非金銭報酬については営業利益の達成率により支給率を決めており、その支給率より報酬額を算出しております。

なお、当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標は経常利益64億円(令和6年3月15日修正)であり、実績は経常利益63億円でありました。

e. 事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程

当社の役員の報酬は、株主総会後の7月から翌年6月までを1期間としております。

管理部門担当取締役と監査等委員である取締役は、毎年6月までに、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬の妥当性を協議いたします。

業績連動報酬以外の報酬は、各取締役の役位の金額が妥当かどうかを検証します。

業績連動報酬は、その決定プロセスを検証します。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数等

員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定 報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	
取締役 (監査等委員及び社外取締 役を除く)	151	95	46	10	4
監査等委員 (社外取締役を除く)	19	12	5	1	1
社外役員	17	10	5	1	3

- (注) 1. 「退職慰労金」の欄には、役員退職慰労引当金繰入額を含めて記載しております。
 2. 上記は、退職慰労金制度廃止及び株式報酬制度導入（令和6年6月26日決議）以前の報酬等を記載しております。

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

④ 使用人兼務役員の使用人給与

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社では、資産運用の一環として純投資目的で株式を保有する場合には、リスク等の評価や売買の権限などを適切に管理できる組織体制のもとで運用することとしておりますが、現時点ではその基準で運用している株式はないため、保有している株式はすべて政策保有株式であります。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、政策保有株式の保有意義を以下のような基準で総合的に判定し、保有の適否を年一回取締役会で判断しております。

その場で保有すべきでない判断された株式は、相手先にその理由を説明し理解を得た上で売却するものとします。

(保有意義の判定基準)

(イ) 定性基準

(i) 取引の有無

原材料・商製品の取引、金融取引、固定資産・工場備品等の取引、技術交流、人的及び財務情報等の交流の有無

(ii) 保有する目的

取引の維持・拡大等明確な目的があること

(iii) 保有しなくなった場合の取引上のリスク

取引の解消もしくは縮小に至るリスク、業務の安定性を脅かすリスク、経営に必要な情報が得られないリスク

(ロ) 定量基準

(i) 直近の取引額

原材料・商製品の取引の場合は原則年間1億円以上とする

(ii) 受取配当金額、株式評価損益

無配又は株式評価損が多額の場合、経済合理性の面からも保有の適否を検討する

(議決権行使方針)

政策保有株式に係る議決権の行使については、その基となる指針を設定し、適切な対応を行っております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	8	131
非上場株式以外の株式	21	3,904

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	—

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	1	50

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度 株式数(株)	前事業年度 株式数(株)	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注2)	当社の株 式の保有 の有無
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
岩谷産業(株)	133,128	133,128	保有目的は、取引先等との良好な関係の維持、向上であります。 岩谷産業(株)は当社の商製品の販売に携わるとともに、工場で使用するガスの供給元でもあり、安定的に取引を継続するために、現時点においては保有の継続を決定しております。	有
	1,137	770		
(株)カノークス	200,000	200,000	保有目的は、取引先等との良好な関係の維持、向上であります。 (株)カノークスは当社の商製品の販売に携わっており、安定的に取引を継続するために、現時点においては保有の継続を決定しております。	有
	405	336		
(株)T&Dホールディングス	153,800	153,800	保有目的は、取引先等との良好な関係の維持、向上であります。 (株)T&Dホールディングスは当社が融資を受けている金融機関の持株会社であり、資金調達が必要な場合に備えて緊密な関係を維持することは必要不可欠であると判断し、現時点においては保有の継続を決定しております。	無 (注3)
	399	252		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注2)	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	194,660	194,660	保有目的は、取引先等との良好な関係の維持、向上であります。 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループは当社が融資を受けている金融機関の持株会社であり、資金調達が必要な場合に備えて緊密な関係を維持することは必要不可欠であると判断し、現時点においては保有の継続を決定しております。	無 (注3)
	303	165		
阪和興業㈱	48,500	48,500	保有目的は、取引先等との良好な関係の維持、向上であります。 阪和興業㈱は当社の商製品の販売に携わっており、安定的に取引を継続するために、現時点においては保有の継続を決定しております。	有
	287	191		
㈱京都フィナンシャルグループ	102,400	25,600	保有目的は、取引先等との良好な関係の維持、向上であります。 ㈱京都フィナンシャルグループは当社が融資を受けている金融機関の持株会社であり、資金調達が必要な場合に備えて緊密な関係を維持することは必要不可欠であると判断し、現時点においては保有の継続を決定しております。 株式数の増加は、株式分割によるものであります。	無 (注3)
	282	160		
フルサト・マルカホールディングス㈱	106,500	106,500	保有目的は、取引先等との良好な関係の維持、向上であります。 フルサト・マルカホールディングス㈱の子会社であるフルサト工業㈱は当社の商製品の販売に携わっており、安定的に取引を継続するために、現時点においては保有の継続を決定しております。	無 (注3)
	234	298		
日亜鋼業㈱	533,000	533,000	保有目的は、取引先等との良好な関係の維持、向上であります。 日亜鋼業㈱は同じ鉄鋼業界であり、各種情報共有のため、現時点においては保有の継続を決定しております。	有
	177	157		
ポスコ ADR	12,700	12,700	保有目的は、取引先等との良好な関係の維持、向上であります。 ポスコは当社の主原材料の供給元であり、将来にわたる主原材料の安定的な供給は経営上の重要な課題であるため、現時点においては保有の継続を決定しております。	無 (注3)
	150	111		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注2)	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
㈱UEX	102,400	102,400	保有目的は、取引先等との良好な関係の維持、向上であります。 ㈱UEXは当社の商製品の販売に携わっており、安定的に取引を継続するために、現時点においては保有の継続を決定しております。	有
	120	129		
大同特殊鋼㈱	52,500	10,500	保有目的は、取引先等との良好な関係の維持、向上であります。 大同特殊鋼㈱は当社の主原材料の供給元であり、将来にわたる主原材料の安定的な供給は経営上の重要な課題であるため、現時点においては保有の継続を決定しております。 株式数の増加は、株式分割によるものであります。	有
	95	54		
日本冶金工業㈱	17,750	17,750	保有目的は、取引先等との良好な関係の維持、向上であります。 日本冶金工業㈱は当社の主原材料の供給元であり、将来にわたる主原材料の安定的な供給は経営上の重要な課題であるため、現時点においては保有の継続を決定しております。	有
	85	75		
JFEホールディングス㈱	21,500	93,400	保有目的は、取引先等との良好な関係の維持、向上であります。 JFEホールディングス㈱は、当社の主原材料の供給元の持株会社であり、主原材料の安定的な供給のため保有しておりましたが、保有意義が薄れたと判定し、当事業年度において一部売却いたしました。	無 (注3)
	54	156		
㈱銭高組	7,600	7,600	保有目的は、取引先等との良好な関係の維持、向上であります。 ㈱銭高組へは当社の工場・倉庫の建築を依頼しており、安定的に取引を継続するために、現時点においては保有の継続を決定しております。	有
	32	22		
㈱岡三証券グループ	40,197	40,197	保有目的は、取引先等との良好な関係の維持、向上であります。 ㈱岡三証券グループの子会社である岡三証券㈱は当社の証券窓口として金融・財務情報の提供を受けているため、現時点においては保有の継続を決定しております。	有
	32	18		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注2)	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
虹技(株)	16,300	16,300	保有目的は、取引先等との良好な関係の維持、向上であります。 虹技(株)は同じ鉄鋼業界であり、各種情報共有のため、現時点においては保有の継続を決定しております。	有
	23	16		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,667	2,667	保有目的は、取引先等との良好な関係の維持、向上であります。 (株)三井住友フィナンシャルグループは当社が融資を受けている金融機関の持株会社であり、資金調達が必要な場合に備えて緊密な関係を維持することは必要不可欠であると判断し、現時点においては保有の継続を決定しております。	無 (注3)
	23	14		
(株)りそなホールディングス	22,830	22,830	保有目的は、取引先等との良好な関係の維持、向上であります。 (株)りそなホールディングスは当社が融資を受けている金融機関の持株会社であり、資金調達が必要な場合に備えて緊密な関係を維持することは必要不可欠であると判断し、現時点においては保有の継続を決定しております。	無 (注3)
	21	14		
(株)神戸製鋼所	10,000	10,000	保有目的は、取引先等との良好な関係の維持、向上であります。 (株)神戸製鋼所は当社の主原材料の供給元であり、将来にわたる主原材料の安定的な供給は経営上の重要な課題であるため、現時点においては保有の継続を決定しております。	有
	20	10		
カネソウ(株)	2,000	2,000	保有目的は、取引先等との良好な関係の維持、向上であります。 カネソウ(株)は当社の商製品の販売先であり、安定的に取引を継続するために、現時点においては保有の継続を決定しております。	無
	9	7		
タカノ(株)	5,500	5,500	保有目的は、取引先等との良好な関係の維持、向上であります。 タカノ(株)は当社の商製品の販売先であり、安定的に取引を継続するために、現時点においては保有の継続を決定しております。	無
	5	3		

(注1) JFEホールディングス(株)からタカノ(株)までの銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

(注2) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有意義については、事業年度末時点の状況について、本稿a.に記載の方針に沿って検証しております。

(注3) 保有先企業は当社の株式を保有していませんが、同社子会社が当社の株式を保有しています。

みなし保有株式

該当事項はありません。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。
- ④ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。
- ⑤ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)及び事業年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、会計基準設定主体等の行う研修に参加する等により連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,329	18,362
受取手形及び売掛金	※1 9,750	※1,※2 9,159
電子記録債権	6,186	※2 6,586
棚卸資産	※3 13,118	※3 11,535
その他	158	213
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	43,527	45,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,438	3,428
機械装置及び運搬具（純額）	3,879	3,910
工具、器具及び備品（純額）	101	114
土地	7,950	8,009
リース資産（純額）	9	8
建設仮勘定	314	569
有形固定資産合計	※4 15,694	※4 16,041
無形固定資産		
その他	66	60
無形固定資産合計	66	60
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 3,942	※5 4,890
長期貸付金	10	7
退職給付に係る資産	1,536	1,872
その他	993	1,601
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	6,474	8,363
固定資産合計	22,234	24,464
資産合計	65,761	70,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,838	※2 2,564
電子記録債務	4,358	※2 5,733
短期借入金	500	500
1年内返済予定の長期借入金	170	1,036
リース債務	5	5
未払法人税等	1,284	964
賞与引当金	380	428
その他	1,749	※2 2,100
流動負債合計	12,287	13,332
固定負債		
長期借入金	1,300	506
繰延税金負債	767	1,167
リース債務	4	3
役員退職慰労引当金	171	184
執行役員退職慰労引当金	25	35
退職給付に係る負債	177	173
その他	296	296
固定負債合計	2,741	2,366
負債合計	15,028	15,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,149	7,149
利益剰余金	34,107	36,919
自己株式	△0	△2
株主資本合計	48,617	51,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,266	1,958
為替換算調整勘定	715	886
退職給付に係る調整累計額	86	276
その他の包括利益累計額合計	2,068	3,121
非支配株主持分	47	57
純資産合計	50,732	54,605
負債純資産合計	65,761	70,304

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
売上高	※1 48,712	※1 47,898
売上原価	※3, ※4 36,639	※3, ※4 36,493
売上総利益	12,073	11,405
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,338	※2, ※3 5,508
営業利益	6,734	5,896
営業外収益		
受取利息	10	16
受取配当金	98	148
持分法による投資利益	183	167
為替差益	107	106
その他	65	78
営業外収益合計	465	518
営業外費用		
支払利息	12	13
その他	10	8
営業外費用合計	23	21
経常利益	7,177	6,393
特別利益		
固定資産売却益	※5 238	—
投資有価証券売却益	—	109
特別利益合計	238	109
特別損失		
固定資産除却損	※6 16	※6 12
特別損失合計	16	12
税金等調整前当期純利益	7,399	6,490
法人税、住民税及び事業税	2,091	1,942
法人税等調整額	7	24
法人税等合計	2,099	1,967
当期純利益	5,300	4,523
非支配株主に帰属する当期純利益	9	3
親会社株主に帰属する当期純利益	5,290	4,519

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
当期純利益	5,300	4,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251	692
為替換算調整勘定	67	142
退職給付に係る調整額	△143	190
持分法適用会社に対する持分相当額	34	34
その他の包括利益合計	※1 209	※1 1,059
包括利益	5,509	5,583
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,497	5,572
非支配株主に係る包括利益	12	10

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,360	7,149	29,904	△0	44,413
当期変動額					
剰余金の配当			△1,087		△1,087
親会社株主に帰属する当期純利益			5,290		5,290
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,203	△0	4,203
当期末残高	7,360	7,149	34,107	△0	48,617

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,014	617	229	1,862	35	46,311
当期変動額						
剰余金の配当						△1,087
親会社株主に帰属する当期純利益						5,290
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251	98	△143	206	12	218
当期変動額合計	251	98	△143	206	12	4,421
当期末残高	1,266	715	86	2,068	47	50,732

当連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,360	7,149	34,107	△0	48,617
当期変動額					
剰余金の配当			△1,708		△1,708
親会社株主に帰属する当期純利益			4,519		4,519
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,811	△1	2,809
当期末残高	7,360	7,149	36,919	△2	51,426

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,266	715	86	2,068	47	50,732
当期変動額						
剰余金の配当						△1,708
親会社株主に帰属する当期純利益						4,519
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	692	170	190	1,053	10	1,063
当期変動額合計	692	170	190	1,053	10	3,872
当期末残高	1,958	886	276	3,121	57	54,605

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,399	6,490
減価償却費	1,068	1,065
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△108	△165
支払利息	12	13
為替差損益 (△は益)	△67	△114
持分法による投資損益 (△は益)	△183	△167
売上債権の増減額 (△は増加)	△870	235
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,769	1,629
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,273	75
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	47
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	△4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1	△60
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	12
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△109
有形固定資産売却損益 (△は益)	△238	—
有形固定資産除却損	16	12
その他の資産の増減額 (△は増加)	104	△648
その他の負債の増減額 (△は減少)	125	244
小計	4,216	8,566
利息及び配当金の受取額	278	355
利息の支払額	△11	△13
法人税等の支払額	△2,183	△2,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,299	6,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△765	△1,158
有形固定資産の売却による収入	339	0
無形固定資産の取得による支出	△8	△13
差入保証金の差入による支出	△3	△2
差入保証金の回収による収入	15	1
資産除去債務の履行による支出	△6	—
投資有価証券の売却による収入	—	160
その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△427	△1,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	110
長期借入金の返済による支出	△36	△38
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,084	△1,706
その他	△8	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,129	△1,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	748	4,032
現金及び現金同等物の期首残高	13,580	14,329
現金及び現金同等物の期末残高	14,329	18,362

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

3社

モリ金属㈱、関東モリ工業㈱、PT. MORY INDUSTRIES INDONESIA

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数及び名称

1社

Auto Metal Co., Ltd.

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

Mory Lohakit(Thailand) Co., Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品、製品、仕掛品

移動平均法

原材料

主として移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。ただし、建物並びに平成28年4月1日以降に取得した構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 3～50年
機械装置及び運搬具 主として14年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
自社利用ソフトウェア
社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法
上記以外の無形固定資産
定額法
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ④ 執行役員退職慰労引当金
執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、発生時の連結会計年度に一括して処理することとしております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金利息
 - ③ ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
金利スワップの特例処理の要件を満たす場合は、有効性の評価を省略しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社及び連結子会社の主な事業はステンレス関連事業であるステンレス管、ステンレス条鋼、ステンレス加工品、鋼管の製造販売であり、併せて、パイプ加工の省力化用としてパイプ切断機等の機械の製造販売を行っております。

当社及び連結子会社は、製品を顧客に供給することを履行義務としており、顧客が当該製品に対する支配を獲得したとき、すなわち、製品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客から支払いを受ける権利を獲得し、履行義務が充足されると判断しております。

ステンレス関連製品の販売においては、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、出荷時点において収益を認識しております。

機械の販売においては、検収を受けた時点において顧客に支配が移転したと判断し、検収時点において収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(8) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 令和4年10月28日）
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 令和4年10月28日）
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 令和4年10月28日）

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

令和7年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
受取手形	1,211百万円	1,017百万円
売掛金	8,539	8,142

※2 連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形等が、連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
受取手形	—	118百万円
電子記録債権	—	859
支払手形	—	1
電子記録債務	—	1,253
その他(営業外電子記録債務)	—	4

※3 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
商品及び製品	7,052百万円	6,499百万円
仕掛品	2,464	2,198
原材料及び貯蔵品	3,601	2,837

※4 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	27,296百万円	28,008百万円

※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
投資有価証券(株式)	643百万円	656百万円

6 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	3,000	3,000

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等) 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
荷造・運送費	2,188百万円	2,241百万円
給料諸手当	856	908
賞与引当金繰入額	92	104
退職給付費用	41	75
役員退職慰労引当金繰入額	12	12
執行役員退職慰労引当金繰入額	9	10

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
	67百万円	84百万円

※4 売上原価に含まれている棚卸資産評価損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
	106百万円	74百万円

※5 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
建物・構築物	27百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	0	—
土地	210	—
合計	238	—

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	16	12
工具、器具及び備品	0	0
合計	16	12

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	358百万円	1,096百万円
組替調整額	—	△109
税効果調整前	358	986
税効果額	△107	△294
その他有価証券評価差額金	251	692
為替換算調整勘定		
当期発生額	67	142
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△216	276
組替調整額	11	△4
税効果調整前	△204	272
税効果額	61	△82
退職給付に係る調整額	△143	190
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	34	34
その他の包括利益合計	209	1,059

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,766,380	—	—	7,766,380

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	230	1,165	—	1,395

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 165株
譲渡制限付株式の取得による増加 1,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和4年6月28日 定時株主総会	普通株式	776	100.00	令和4年3月31日	令和4年6月29日
令和4年10月31日 取締役会	普通株式	310	40.00	令和4年9月30日	令和4年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和5年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,087	140.00	令和5年3月31日	令和5年6月28日

当連結会計年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,766,380	—	—	7,766,380

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,395	1,562	—	2,957

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 462株
譲渡制限付株式の取得による増加 1,100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和5年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,087	140.00	令和5年3月31日	令和5年6月28日
令和5年10月31日 取締役会	普通株式	621	80.00	令和5年9月30日	令和5年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和6年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,164	150.00	令和6年3月31日	令和6年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
現金及び預金勘定	14,329百万円	18,362百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	14,329	18,362

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、おおむね1年以内に決済されるものであり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、おおむね半年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金並びに設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。これらの営業債務並びに借入金等の金銭債務は、流動性リスクに晒されております。なお、借入金の一部については、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当該リスクについては、債権管理規程に基づき各営業部門が取引先ごとの期日及び残高管理を行うとともに、本社の管理部がその管理状況をモニタリングしております。また、回収遅延の懸念があるものについては、個別に把握し対応を行う体制としております。連結子会社においても当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

管理部では取締役会の承認のもとで金利スワップ取引を行っておりますが、その状況は取締役会に報告することとしております。連結子会社においては当該取引は行わないこととしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

管理部では、各部署からの報告に基づき適時適切な資金繰計画を作成し、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っており、管理部がこれを統括しております。なお、当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(令和5年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,167	3,167	—
資産計	3,167	3,167	—
長期借入金	1,300	1,293	△6
負債計	1,300	1,293	△6

※市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	令和5年3月31日
非上場株式	775

当連結会計年度(令和6年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,103	4,103	—
資産計	4,103	4,103	—
長期借入金	506	502	△3
負債計	506	502	△3

※市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	令和6年3月31日
非上場株式	787

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(令和5年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	14,329	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,750	—	—	—
電子記録債権	6,186	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(公社債)	—	99	99	—
合計	30,266	99	99	—

当連結会計年度(令和6年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	18,347	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,159	—	—	—
電子記録債権	6,586	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(公社債)	—	98	99	—
合計	34,093	98	99	—

(注2) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(令和5年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	500	—	—	—	—	—
長期借入金	170	1,000	—	—	300	—
合計	670	1,000	—	—	300	—

当連結会計年度(令和6年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	500	—	—	—	—	—
長期借入金	1,036	36	170	300	—	—
合計	1,536	36	170	300	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(令和5年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券				
株式	2,968	—	—	2,968
社債	—	198	—	198
資産計	2,968	198	—	3,167

当連結会計年度(令和6年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券				
株式	3,904	—	—	3,904
社債	—	198	—	198
資産計	3,904	198	—	4,103

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(令和5年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	1,293	—	1,293
資産計	—	1,293	—	1,293

当連結会計年度(令和6年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	502	—	502
資産計	—	502	—	502

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債

当社が保有している社債は、その時価を市場価格から算定しておりますが、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利スワップの特例処理によるものは当該対象の時価に含めて記載し、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(令和5年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,960	1,186	1,773
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,960	1,186	1,773
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	7	8	△0
債券	198	200	△1
その他	—	—	—
小計	206	208	△1
合計	3,167	1,395	1,772

当連結会計年度(令和6年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,904	1,144	2,760
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,904	1,144	2,760
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	198	200	△1
その他	—	—	—
小計	198	200	△1
合計	4,103	1,344	2,758

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	160	109	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	160	109	—

3 減損処理を行った有価証券

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落した場合には個別に時価の回収可能性を判定して、回収可能性がないものについては減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(令和5年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	300	300	△0

当連結会計年度(令和6年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	300	300	1

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度)及び退職一時金制度(非積立型制度)を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、主に簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,861	3,858
勤務費用	184	176
利息費用	42	42
数理計算上の差異の発生額	20	63
退職給付の支払額	△261	△395
その他	11	1
退職給付債務の期末残高	3,858	3,746

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
年金資産の期首残高	5,299	5,086
期待運用収益	81	78
数理計算上の差異の発生額	△195	340
事業主からの拠出額	152	159
退職給付の支払額	△251	△385
その他	1	2
年金資産の期末残高	5,086	5,280

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産 (△)の期首残高(純額)	△138	△130
退職給付費用	25	△18
退職給付の支払額	△2	△0
制度への拠出額	△15	△14
退職給付に係る資産(△)の期末残高(純額)	△130	△163

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,981	3,883
年金資産	△5,517	△5,755
	△1,536	△1,872
非積立型制度の退職給付債務	177	173
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,358	△1,698
退職給付に係る負債	177	173
退職給付に係る資産	△1,536	△1,872
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,358	△1,698

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
勤務費用	184	176
利息費用	42	42
期待運用収益	△81	△78
数理計算上の差異の費用処理額	11	△4
簡便法で計算した退職給付費用	25	△18
その他	△2	0
合計	180	117

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
数理計算上の差異	204	△272
合計	204	△272

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△123	△395
合計	△123	△395

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
債券	40%	35%
株式	23%	28%
その他	37%	37%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
割引率	1.1%	1.1%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	1.7%	1.7%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	154百万円	144百万円
賞与引当金	114	128
未払事業税	73	60
税務上の繰越欠損金(注)1	54	57
退職給付に係る負債	52	55
資産除去債務	52	52
役員退職慰労引当金	51	49
償却超過額	30	37
その他	142	139
繰延税金資産小計	723	724
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	△54	△57
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△350	△356
評価性引当額小計	△404	△413
繰延税金資産合計	319	310
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△460	△560
その他有価証券評価差額金	△506	△800
投資差額(土地)	△90	△90
その他	△29	△27
繰延税金負債合計	△1,086	△1,478
繰延税金資産の純額	△767	△1,167

(注) 1 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(令和5年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	6	—	47	54百万円
評価性引当額	—	—	—	△6	—	△47	△54
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金(法定実効税率を乗じた額)については、全額を評価性引当額と認識しております。

当連結会計年度(令和6年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	—	—	57	57百万円
評価性引当額	—	—	—	—	—	△57	△57
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金(法定実効税率を乗じた額)については、全額を評価性引当額と認識しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	—%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	—%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%	—%
住民税均等割	0.2%	—%
評価性引当額の増減	△1.7%	—%
その他	0.0%	—%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4%	—%

(注) 当連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しています。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループが営む主力の事業は、ステンレス管、ステンレス条鋼、ステンレス加工品、鋼管の製造販売に加え、パイプ加工の省力化用としてパイプ切断機等の機械の製造販売を行うステンレス関連事業であります。国内においては、主に当社を中心として製品の製造様式、製品商品の市場及び顧客並びにその販売形態を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しており、海外においては、在外連結子会社であるPT. MORY INDUSTRIES INDONESIAが製造から販売まで行い、独立した経営単位で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、個々の連結会社を集約した「日本」と「インドネシア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定した価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額(注2)
	日本	インドネシア	計		
売上高					
ステンレス管	26,446	2,354	28,800	—	28,800
ステンレス条鋼	11,156	—	11,156	—	11,156
ステンレス加工品	1,253	—	1,253	—	1,253
鋼管	6,814	—	6,814	—	6,814
機械	686	—	686	—	686
外部顧客への売上高	46,357	2,354	48,712	—	48,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	46,357	2,354	48,712	—	48,712
セグメント利益	6,494	239	6,733	1	6,734
セグメント資産	64,497	2,203	66,701	△939	65,761
セグメント負債	14,798	1,169	15,968	△939	15,028
その他の項目					
減価償却費	969	99	1,069	△1	1,068
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	796	9	805	△5	800

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、主にセグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額(注2)
	日本	インドネシア	計		
売上高					
ステンレス管	25,943	2,373	28,316	—	28,316
ステンレス条鋼	11,462	—	11,462	—	11,462
ステンレス加工品	1,024	—	1,024	—	1,024
鋼管	6,451	—	6,451	—	6,451
機械	643	—	643	—	643
外部顧客への売上高	45,525	2,373	47,898	—	47,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	45,525	2,373	47,898	—	47,898
セグメント利益	5,731	165	5,896	0	5,896
セグメント資産	68,980	2,376	71,356	△1,052	70,304
セグメント負債	15,628	1,122	16,751	△1,052	15,698
その他の項目					
減価償却費	970	94	1,065	△0	1,065
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,211	57	1,269	△0	1,269

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、主にセグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1株当たり純資産額	6,527.42円	7,026.29円
1株当たり当期純利益	681.33円	582.08円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,290	4,519
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,290	4,519
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,765,575	7,764,397

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	50,732	54,605
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	47	57
(うち非支配株主持分) (百万円)	(47)	(57)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	50,685	54,548
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	7,764,985	7,763,423

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500	500	0.666	—
1年以内に返済予定の長期借入金	170	1,036	0.592	—
1年以内に返済予定のリース債務	5	5	7.850	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,300	506	0.751	令和6年6月30日～ 令和9年7月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	4	3	7.850	令和6年4月5日～ 令和9年2月27日
その他有利子負債	—	—	—	—
計	1,979	2,050	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	36	170	300	—
リース債務	2	1	0	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	12,053	23,936	36,370	47,898
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,735	3,400	5,067	6,490
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益 (百万円)	1,227	2,382	3,544	4,519
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	158.08	306.89	456.47	582.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	158.08	148.80	149.58	125.60

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,883	17,934
受取手形	1,211	※2 1,017
電子記録債権	6,186	※2 6,586
売掛金	8,178	7,820
棚卸資産	※3 12,315	※3 10,760
前払費用	93	73
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	423	519
未収入金	84	75
その他	2	1
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	42,363	44,773
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,518	2,546
構築物	247	230
機械及び装置	3,558	3,578
車両運搬具	3	1
工具、器具及び備品	99	111
土地	6,109	6,109
リース資産	0	—
建設仮勘定	309	564
有形固定資産合計	12,846	13,142
無形固定資産		
その他	61	56
無形固定資産合計	61	56
投資その他の資産		
投資有価証券	3,298	4,234
関係会社株式	944	944
出資金	0	0
長期貸付金	10	7
関係会社長期貸付金	1,327	1,338
長期前払費用	43	25
前払年金費用	1,271	1,299
保険積立金	811	1,434
その他	116	123
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	7,814	9,399
固定資産合計	20,723	22,599
資産合計	63,087	67,372

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1	※2 1
電子記録債務	4,329	※2 5,703
買掛金	3,643	2,397
短期借入金	500	500
1年内返済予定の長期借入金	170	1,036
リース債務	0	—
未払金	329	296
未払費用	798	874
未払法人税等	1,244	947
前受金	0	36
預り金	58	72
賞与引当金	343	384
未払消費税等	184	514
その他	116	※2 242
流動負債合計	11,720	13,005
固定負債		
長期借入金	1,300	506
繰延税金負債	583	896
退職給付引当金	166	160
役員退職慰労引当金	171	184
執行役員退職慰労引当金	25	35
資産除去債務	137	137
その他	122	122
固定負債合計	2,505	2,041
負債合計	14,226	15,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金		
資本準備金	7,705	7,705
その他資本剰余金	△553	△553
資本剰余金合計	7,151	7,151
利益剰余金		
利益準備金	901	901
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	32,181	34,955
利益剰余金合計	33,083	35,857
自己株式	△0	△2
株主資本合計	47,594	50,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,266	1,958
評価・換算差額等合計	1,266	1,958
純資産合計	48,860	52,325
負債純資産合計	63,087	67,372

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
売上高	46,357	45,525
売上原価	34,561	34,511
売上総利益	11,795	11,014
販売費及び一般管理費	※1 5,287	※1 5,360
営業利益	6,508	5,653
営業外収益		
受取利息	61	80
受取配当金	267	338
為替差益	123	126
雇用調整助成金	14	—
受取賃貸料	241	244
その他	36	68
営業外収益合計	744	858
営業外費用		
支払利息	11	12
減価償却費	167	160
不動産賃貸費用	5	19
その他	8	3
営業外費用合計	192	194
経常利益	7,061	6,317
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	109
特別利益合計	0	109
特別損失		
固定資産除却損	3	12
特別損失合計	3	12
税引前当期純利益	7,057	6,413
法人税、住民税及び事業税	2,057	1,912
法人税等調整額	3	19
法人税等合計	2,060	1,931
当期純利益	4,996	4,482

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,360	7,705	△553	7,151	901	28,271	29,173
当期変動額							
剰余金の配当						△1,087	△1,087
当期純利益						4,996	4,996
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,909	3,909
当期末残高	7,360	7,705	△553	7,151	901	32,181	33,083

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	43,685	1,014	1,014	44,700
当期変動額					
剰余金の配当		△1,087			△1,087
当期純利益		4,996			4,996
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			251	251	251
当期変動額合計	△0	3,909	251	251	4,160
当期末残高	△0	47,594	1,266	1,266	48,860

当事業年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,360	7,705	△553	7,151	901	32,181	33,083
当期変動額							
剰余金の配当						△1,708	△1,708
当期純利益						4,482	4,482
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,774	2,774
当期末残高	7,360	7,705	△553	7,151	901	34,955	35,857

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	47,594	1,266	1,266	48,860
当期変動額					
剰余金の配当		△1,708			△1,708
当期純利益		4,482			4,482
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			692	692	692
当期変動額合計	△1	2,772	692	692	3,464
当期末残高	△2	50,366	1,958	1,958	52,325

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ① 商品、製品、仕掛品、原材料
移動平均法
- ② 貯蔵品
最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物並びに平成28年4月1日以降に取得した構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	主として14年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法

上記以外の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

契約期間等により每期均等償却

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、発生時の事業年度に一括して処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社の主な事業はステンレス関連事業であるステンレス管、ステンレス条鋼、ステンレス加工品、鋼管の製造販売であり、併せて、パイプ加工の省力化用としてパイプ切断機等の機械の製造販売を行っております。

当社は、製品を顧客に供給することを履行義務としており、顧客が当該製品に対する支配を獲得したとき、すなわち、製品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客から支払いを受ける権利を獲得し、履行義務が充足されると判断しております。

ステンレス関連製品の販売においては、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、出荷時点において収益を認識しております。

機械の販売においては、検収を受けた時点において顧客に支配が移転したと判断し、検収時点において収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

金利スワップの特例処理の要件を満たす場合は、有効性の評価を省略しております。

(2) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
短期金銭債権	48百万円	45百万円
短期金銭債務	57	62

※2 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
受取手形	一百万円	118百万円
電子記録債権	—	859
支払手形	—	1
電子記録債務	—	1,253
その他(営業外電子記録債務)	—	4

※3 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
商品及び製品	6,738百万円	6,195百万円
仕掛品	2,056	1,797
原材料及び貯蔵品	3,520	2,767

4 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当期末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	3,000	3,000

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
荷造・運送費	2,168百万円	2,223百万円
給料諸手当	807	894
賞与引当金繰入額	88	98
退職給付費用	35	69
役員退職慰労引当金繰入額	12	12
支払手数料	669	567
減価償却費	65	67

おおよその割合

販売費	75%	73%
一般管理費	25	27

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
売上高	9百万円	2百万円
仕入高及び外注加工高	896	1,332
営業取引以外の取引高	863	575

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
子会社株式	666	666
関連会社株式	277	277
計	944	944

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和5年3月31日)	当事業年度 (令和6年3月31日)
繰延税金資産		
子会社株式	1,022百万円	1,022百万円
賞与引当金	102	115
減損損失	69	66
未払事業税	72	59
役員退職慰労引当金	51	55
退職給付引当金	49	48
資産除去債務	41	41
その他	141	137
繰延税金資産小計	1,552	1,545
評価性引当額	△1,242	△1,246
繰延税金資産合計	310	298
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△506	△800
前払年金費用	△381	△389
その他	△5	△4
繰延税金負債合計	△893	△1,194
繰延税金資産の純額	△583	△896

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度はいずれも法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,518	211	0	182	2,546	6,863
	構築物	247	2	0	19	230	1,477
	機械及び装置	3,558	675	12	644	3,578	14,202
	車両運搬具	3	0	0	2	1	45
	工具、器具及び備品	99	52	0	40	111	1,072
	土地	6,109	—	—	—	6,109	—
	リース資産	0	—	—	0	—	7
	建設仮勘定	309	1,190	935	—	564	—
	計	12,846	2,133	948	888	13,142	23,668
無形固定資産	その他	61	13	—	18	56	49
	計	61	13	—	18	56	49

(注) 1. 機械及び装置の主な増加額は、ステンレス管関係設備 333百万円、ステンレス加工品関係設備 10百万円、鋼管関係設備 65百万円、ステンレス条鋼関係設備 17百万円、ステンレス熱延関係設備 86百万円、その他設備 162百万円であります。

2. 建設仮勘定の主な増加額は、ステンレス管関係設備 536百万円、鋼管関係設備 104百万円、ステンレス条鋼関係設備 22百万円、ステンレス熱延関係設備 212百万円、その他設備 315百万円であります。

3. 建設仮勘定の主な減少額は、他の有形固定資産への振替であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	24	—	0	23
賞与引当金	343	384	343	384
退職給付引当金	166	9	15	160
役員退職慰労引当金	171	12	—	184
執行役員退職慰労引当金	25	10	—	35

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	——
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL https://www.mory.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第81期)	自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日	令和5年6月28日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第81期)	自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日	令和5年6月28日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及びその確認書	(第82期第1四半期)	自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日	令和5年8月8日 関東財務局長に提出
		(第82期第2四半期)	自 令和5年7月1日 至 令和5年9月30日	令和5年11月8日 関東財務局長に提出
		(第82期第3四半期)	自 令和5年10月1日 至 令和5年12月31日	令和6年2月7日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		令和5年6月29日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和6年6月27日

モリ工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 上 和 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 竹 徹

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリ工業株式会社の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリ工業株式会社及び連結子会社の令和6年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

モリ工業株式会社における売上高の実在性及び期間帰属の検討	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>モリ工業株式会社（以下「会社」という。）及び連結子会社は、当連結会計年度の連結損益計算書において売上高47,898百万円を計上している。このうち、会社の個別財務諸表の売上高は45,525百万円であり、連結売上高の95%を占めている。会社の主な事業はステンレス関連事業であるステンレス管、ステンレス条鋼、ステンレス加工品、鋼管の製造販売であり、併せて、パイプ加工の省力化用としてパイプ切断機等の機械の製造販売を行っている。</p> <p>会社は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項(6)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、ステンレス関連製品の販売においては、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、出荷時点において収益を認識している。機械の販売においては、検収を受けた時点において顧客に支配が移転したと判断し、検収時点において収益を認識している。</p> <p>売上高は経営者及び財務諸表利用者が重視する指標の1つであり、連結売上高の大部分を占める会社の売上高の実在性及び期間帰属について、監査上、慎重に検討する必要がある。</p> <p>以上により、当監査法人は会社における売上高の実在性及び期間帰属の検討を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社の売上高の実在性・期間帰属を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上高の計上プロセスを理解し、内部統制の整備及び運用状況の評価を実施した。 ・一定金額以上及び無作為に抽出した売上取引について、根拠証憑との照合を実施した。 ・令和6年3月の売上取引について、前年同月比で異常値分析を実施し、検討対象となる取引に対して、根拠証憑との照合を実施した。 ・期末日付近の機械の売上取引について、翌連結会計年度に検収となる取引が当連結会計年度に売上計上されていないか検討するため、根拠証憑との照合を実施した。 ・令和6年4月の売上のマイナス計上仕訳について、日別の計上額の異常値分析を実施し、検討対象となる取引に対して、根拠証憑との照合を実施した。 ・販売システムと会計システムの調整項目のうち一定金額以上の売上取引について、根拠証憑との照合を実施した。 ・売掛金残高について、一定金額以上の残高を有する顧客及び無作為に抽出した顧客に対して、期末日を基準日とする残高確認手続を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、モリ工業株式会社の令和6年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、モリ工業株式会社が令和6年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和6年6月27日

モリ工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 上 和 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 竹 徹

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリ工業株式会社の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリ工業株式会社の令和6年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の実在性及び期間帰属の検討

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（モリ工業株式会社における売上高の実在性及び期間帰属の検討）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和6年6月27日
【会社名】	モリ工業株式会社
【英訳名】	MORY INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 宏 明
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪府河内長野市楠町東1615番地 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は以下の場所で行っております。 大阪府中央区難波五丁目1番60号
【縦覧に供する場所】	モリ工業株式会社東京支店 (東京都中央区八丁堀二丁目21番6号) モリ工業株式会社名古屋支店 (名古屋市熱田区新尾頭三丁目2番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 森 宏明は、当社の第82期(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和6年6月27日

【会社名】 モリ工業株式会社

【英訳名】 MORY INDUSTRIES INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 宏 明

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪府河内長野市楠町東1615番地
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は以下の場所で行っております。
大阪市中央区難波五丁目1番60号

【縦覧に供する場所】 モリ工業株式会社東京支店
(東京都中央区八丁堀二丁目21番6号)
モリ工業株式会社名古屋支店
(名古屋市熱田区新尾頭三丁目2番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長森宏明は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である令和6年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社、連結子会社3社及び持分法適用会社1社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び主要な連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社1社及び持分法適用会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲には含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測をとともう重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。